【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＡＳＴＩ株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　波多野　淳彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区米津町2804番地
【電話番号】	053－444－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長　上野　敏宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区米津町2804番地
【電話番号】	053－444－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長　上野　敏宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	30,713,844	29,322,945	62,400,669
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	525,406	△166,680	1,326,174
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	439,596	450,255	712,677
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△136,443	158,999	792,686
純資産額	（千円）	24,102,970	24,940,736	25,031,882
総資産額	（千円）	45,133,911	43,828,541	45,010,184
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	140.64	144.05	228.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	53.3	56.8	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,134,887	497,801	4,206,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,395,976	△1,407,375	△2,525,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△192,220	△401,433	△2,052,292
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,767,631	2,654,614	3,852,516

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（車載電装品）

2026年８月に、浙江雅士迪電子有限公司を持分譲渡により売却いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、米国経済の安定を背景に日本経済も緩やかに回復してまいりましたが、中東における不安定な情勢は終焉を見通せず、１ドル＝160円に迫る円安、１バレル＝100ドルを前後する原油価格高、原材料の高騰及び物流の不安定化による資材の入手難を継続させており、様々な資材を使用して国内５工場、海外６工場で生産を行う当社としては厳しい状況が続いております。

当社グループが製品を供給している自動車業界では、インドは好調を継続しているものの、中国におきましては中国国内の需要の冷え込みにより部品企業間での競争が激化しております。当社といたしましては、利益の見込みのなくなった中国 浙江雅士迪電子有限公司を閉鎖し、中国企業への売却を完了いたしました。

日本国内では、人件費・資材費といった生産経費の上昇が続き、納入先への価格転嫁を要請しておりますが、タイムラグもあり当中間期は非常に厳しい状況となりました。また、一部の資材については、世界的なＡＩブームの影響で納入遅れが常態化しており、生産が予定通りに進捗しない状況も発生しております。

このような状況の中、当社グループは新たな中期経営計画（VISION2030）の初年度として、各重点事項を達成すべく取組みを開始いたしました。特にインド事業においては、グジャラート工場の新規受注案件の量産を開始し、ハリアナ工場については新工場の建設がほぼ完了し、稼働に向け生産ライン移管等の準備を進めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、インドにおける販売の増加はあったものの、日本の民生産業機器の受注低迷及び中国における事業撤退により、29,322百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は、民生産業機器の大幅な販売低下及び円安進行に伴う付加価値の減少、中国子会社の持分譲渡が完了するまでに発生した経費負担等により62百万円（同89.3%減）となりました。経常損益は、為替差損392百万円の発生等により166百万円の損失（前年同期は経常利益525百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、中国子会社の子会社株式売却益957百万円、事業整理損（従業員に対する経済補償金等）90百万円の計上及び子会社株式売却益に対する法人税等の計上により、450百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車載電装品

車載電装品では、主にインドにおいて各種電子制御ユニット等の販売増加により、売上高は11,944百万円（前年同期比17.0%増）となりましたが、自社設計品の販売減少による付加価値減少により営業損益は38百万円の損失（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

②民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット等の販売減少により、売上高7,467百万円（前年同期比24.1%減）、営業損益は販売減少及び円安進行による材料費上昇による付加価値減により150百万円の損失（前年同期は営業利益410百万円）となりました。

③ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、日本においては四輪向け等の販売増加があったものの、中国ＥＶ用ワイヤーハーネス事業の撤退による販売減少により、売上高は9,874百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、営業利益は、中国事業撤退による損失の減少により、282百万円（同104.1%増）となりました。

④その他

その他では、メディカル関連製品の販売減少により、売上高36百万円（前年同期比76.3%減）、営業損益は93百万円の損失（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,181百万円減少し、43,828百万円となりました。現金及び預金の減少（前連結会計年度末と比較して1,233百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同857百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,090百万円減少し、18,887百万円となりました。長期借入金の減少（同1,138百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より91百万円減少し、24,940百万円となりました。為替換算調整勘定の減少（同482百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は56.8%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,654百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の取得は、497百万円（前年同期は2,134百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益715百万円、減価償却費854百万円及び売上債権の減少額896百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,407百万円（前年同期は1,395百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出903百万円及び有形固定資産の取得による支出510百万円を反映したものであります。

なお、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出903百万円については、子会社売却代金の回収が当中間連結会計期間末において完了していないことにより、一時的に発生しているものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の支出は、401百万円（前年同期は192百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額249百万円を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、160百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年７月、当社が保有する浙江雅士迪電子有限公司の出資持分の全部を、上海群驪企業（集団）有限公司に譲渡する契約を締結し、2026年８月に全出資持分を譲渡いたしました。

なお、本譲渡に伴い浙江雅士迪電子有限公司は当社の連結範囲から除外しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,417,006	―	2,476,232	―	2,675,056

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＡＳＴＩ従業員持株会	静岡県浜松市中央区米津町2804	308	9.89
ＡＳＴＩ共栄会	静岡県浜松市中央区米津町2804	246	7.90
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目19番17号	79	2.53
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	78	2.51
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地	72	2.30
中島　秀樹	福岡県福岡市早良区	64	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	62	1.99
宇藤　秀樹	熊本県熊本市北区	55	1.77
浜松磐田信用金庫	静岡県浜松市中央区元城町114－１	54	1.73
江熊　和浩	埼玉県蓮田市	51	1.66
計	－	1,072	34.32

（注）　上記のほか当社所有の自己株式291千株があります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 291,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,112,800	31,128	―
単元未満株式	普通株式 12,806	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	―	―
総株主の議決権	―	31,128	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＡＳＴＩ株式会社	静岡県浜松市中央区米津町2804番地	291,400	―	291,400	8.52
計	―	291,400	―	291,400	8.52

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818,717	3,585,049
受取手形及び売掛金	7,782,824	6,924,923
電子記録債権	1,289,666	1,111,027
商品及び製品	2,096,807	1,811,990
仕掛品	1,382,858	1,627,386
原材料及び貯蔵品	9,742,578	9,957,115
その他	1,000,569	2,101,892
貸倒引当金	△613	△658
流動資産合計	28,113,409	27,118,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,553,654	12,728,341
減価償却累計額	△7,349,418	△7,045,702
建物及び構築物（純額）	6,204,235	5,682,638
機械装置及び運搬具	14,634,253	13,757,407
減価償却累計額	△11,601,570	△11,010,291
機械装置及び運搬具（純額）	3,032,683	2,747,116
土地	2,956,104	2,941,139
建設仮勘定	1,812,013	2,125,291
その他	5,148,807	5,058,394
減価償却累計額	△4,317,133	△4,301,511
その他（純額）	831,673	756,882
有形固定資産合計	14,836,710	14,253,068
無形固定資産	711,424	721,424
投資その他の資産		
投資有価証券	818,282	1,092,035
繰延税金資産	232,262	340,485
その他	300,165	304,715
貸倒引当金	△2,071	△1,916
投資その他の資産合計	1,348,640	1,735,320
固定資産合計	16,896,775	16,709,813
資産合計	45,010,184	43,828,541

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,793,374	3,961,620
短期借入金	3,781,408	4,802,964
未払法人税等	208,212	196,985
賞与引当金	648,884	780,567
製品保証引当金	6,879	6,012
その他	1,924,692	1,820,913
流動負債合計	11,363,452	11,569,064
固定負債		
長期借入金	7,995,628	6,856,846
退職給付に係る負債	212,924	214,662
その他	406,297	247,231
固定負債合計	8,614,849	7,318,740
負債合計	19,978,302	18,887,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	17,728,013	17,928,217
自己株式	△419,220	△419,315
株主資本合計	22,425,107	22,625,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471,214	660,761
為替換算調整勘定	2,093,429	1,611,232
その他の包括利益累計額合計	2,564,644	2,271,993
非支配株主持分	42,131	43,525
純資産合計	25,031,882	24,940,736
負債純資産合計	45,010,184	43,828,541

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	30,713,844	29,322,945
売上原価	27,607,852	26,630,878
売上総利益	3,105,992	2,692,066
販売費及び一般管理費	※1 2,520,351	※1 2,629,306
営業利益	585,640	62,760
営業外収益		
受取利息	42,813	39,079
受取配当金	10,561	11,859
補助金収入	11,627	14,782
助成金収入	2,173	2,034
保険解約返戻金	9,070	11,539
債務勘定整理益	―	52,233
デリバティブ評価益	4,986	58,246
その他	15,118	39,417
営業外収益合計	96,349	229,192
営業外費用		
支払利息	59,369	61,327
為替差損	83,560	392,091
その他	13,653	5,215
営業外費用合計	156,583	458,634
経常利益又は経常損失（△）	525,406	△166,680
特別利益		
固定資産売却益	※2 523,939	※2 21,168
子会社株式売却益	―	※3 957,031
特別利益合計	523,939	978,199
特別損失		
固定資産処分損	10,845	5,033
事業整理損	※4 392,615	※4 90,671
特別損失合計	403,461	95,705
税金等調整前中間純利益	645,884	715,813
法人税等	206,952	262,438
中間純利益	438,931	453,374
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△664	3,119
親会社株主に帰属する中間純利益	439,596	450,255

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	438,931	453,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,135	189,546
為替換算調整勘定	△587,510	△483,922
その他の包括利益合計	△575,375	△294,375
中間包括利益	△136,443	158,999
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△134,179	157,604
非支配株主に係る中間包括利益	△2,264	1,394

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	645,884	715,813
減価償却費	911,701	854,505
子会社株式売却損益（△は益）	―	△957,031
事業整理損	392,615	90,671
賞与引当金の増減額（△は減少）	118,377	130,023
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,525	△857
受取利息及び受取配当金	△53,374	△50,939
支払利息	59,369	61,327
為替差損益（△は益）	153,234	256,626
補助金収入	△11,627	△14,782
助成金収入	△2,173	△2,034
債務勘定整理益	―	△52,233
固定資産除売却損益（△は益）	△513,094	△16,135
デリバティブ評価損益（△は益）	△4,986	△58,246
売上債権の増減額（△は増加）	662,059	896,629
棚卸資産の増減額（△は増加）	462,599	△262,725
仕入債務の増減額（△は減少）	△298,847	△777,631
未払消費税等の増減額（△は減少）	△156,692	△108,614
その他	△43,086	159,427
小計	2,320,435	863,792
利息及び配当金の受取額	53,374	50,861
利息の支払額	△61,176	△61,311
事業整理損の支払額	―	△74,920
法人税等の支払額	△191,547	△297,437
補助金の受取額	11,627	14,782
助成金の受取額	2,173	2,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,134,887	497,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△817,734	△893,800
定期預金の払戻による収入	42,129	922,617
有形固定資産の取得による支出	△1,390,929	△510,749
有形固定資産の売却による収入	729,657	29,755
保険積立金の解約による収入	11,053	15,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△903,119
その他	29,845	△68,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,976	△1,407,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	159,751	1,100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	―
長期借入金の返済による支出	△1,192,535	△1,217,134
配当金の支払額	△343,138	△249,815
その他	△16,298	△34,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,220	△401,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,342	113,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	457,347	△1,197,901
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,283	3,852,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,767,631	※ 2,654,614

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の特定子会社であった浙江雅士迪電子有限公司は、持分譲渡が完了したことに伴い連結の範囲から除外しております。なお、みなし譲渡日は2026年８月31日としているため、同社の2026年１月～８月の期間の損益計算書を連結しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
製品保証引当金繰入額	△317千円	895千円
給与及び賞与	866,057	933,988
賞与引当金繰入額	167,719	173,945
退職給付費用	44,091	31,530

※２　固定資産売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主に中国子会社　浙江雅士迪電子有限公司におけるワイヤーハーネス事業の廃止に伴い、不要となった固定資産を売却し、固定資産売却益として523,939千円を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主に中国子会社　浙江雅士迪電子有限公司における車載電装品事業の廃止に伴い、不要となった固定資産を売却し、固定資産売却益として21,168千円を特別利益に計上しております。

※３　子会社株式売却益

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社である浙江雅士迪電子有限公司の出資持分の全部を譲渡したことに伴い、売却時に実現した為替換算調整勘定等による子会社株式売却益957,031千円を計上しております。

※４　事業整理損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

中国子会社　浙江雅士迪電子有限公司におけるワイヤーハーネス事業の廃止に伴い、発生した従業員に対する経済補償金及び棚卸資産評価損392,615千円を事業整理損として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

中国子会社　浙江雅士迪電子有限公司における持分譲渡に伴い、契約の中途解約に対する違約金・事業撤退に伴う品質保証関係費用及び弁護士費用等90,671千円を事業整理損として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,622,892千円	3,585,049千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△855,261	△930,434
現金及び現金同等物	4,767,631	2,654,614

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	343,831	110	2025年 ３月31日	2025年 ６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	250,050	80	2026年 ３月31日	2026年 ６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	車載電装品	民生産業機器	ワイヤーハーネス	計		
売上高						
日本	4,247,502	6,796,128	6,416,444	17,460,074	147,149	17,607,223
インド	4,312,991	－	871,425	5,184,416	－	5,184,416
ベトナム	1,307,628	164,851	1,732,510	3,204,991	6,996	3,211,988
中国	344,625	2,875,143	1,490,445	4,710,215	－	4,710,215
外部顧客への売上高	10,212,748	9,836,123	10,510,826	30,559,698	154,145	30,713,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	293,742	107,813	28,081	429,638	96,752	526,390
計	10,506,490	9,943,937	10,538,908	30,989,336	250,898	31,240,234
セグメント利益又は損失（△）	△4,114	410,357	138,211	544,455	17,353	561,808

	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
日本	－	17,607,223
インド	－	5,184,416
ベトナム	－	3,211,988
中国	－	4,710,215
外部顧客への売上高	－	30,713,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	△526,390	－
計	△526,390	30,713,844
セグメント利益又は損失（△）	23,831	585,640

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額23,831千円は、全社費用配賦差額となります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	車載電装品	民生産業機器	ワイヤーハーネス	計		
売上高						
日本	4,177,742	4,805,290	6,681,314	15,664,347	29,838	15,694,186
インド	6,047,245	―	1,092,787	7,140,032	―	7,140,032
ベトナム	1,336,888	154,052	2,100,003	3,590,944	6,760	3,597,705
中国	382,590	2,508,429	―	2,891,020	―	2,891,020
外部顧客への売上高	11,944,467	7,467,773	9,874,104	29,286,345	36,599	29,322,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	321,157	73,656	26,178	420,992	85,626	506,618
計	12,265,625	7,541,430	9,900,282	29,707,338	122,225	29,829,564
セグメント利益又は損失（△）	△38,004	△150,291	282,082	93,786	△93,344	441

	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
日本	―	15,694,186
インド	―	7,140,032
ベトナム	―	3,597,705
中国	―	2,891,020
外部顧客への売上高	―	29,322,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	△506,618	―
計	△506,618	29,322,945
セグメント利益又は損失（△）	62,318	62,760

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額62,318千円は、全社費用配賦差額となります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	140円64銭	144円05銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	439,596	450,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	439,596	450,255
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,125	3,125

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＡＳＴＩ株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中　勝也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　周二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡＳＴＩ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＡＳＴＩ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。